

第1回行政改革推進委員会におけるご意見・ご質問

1 議事(1)「行田市の財政状況について」、(2)「第6次行田市総合振興計画について」

委員名	ご意見・ご質問
新井 啓介 委員	<p>1. 本市の財政力を向上させ、経常収支比率を下げるためにどのような取組みが必要と考えるか。</p> <p>2. 生産年齢人口の減少が想定される中、持続可能な社会、地域への転換を実現するためには、安定した財政基盤の確立が必要と考える。</p>
金井 陽一郎 委員	<p>3. 厳しい財政状況は認識したが、公共施設やインフラの老朽化、災害への対応に向けたスマート自治体への転換は必要。他自治体では積極的に国庫補助を活用している。</p> <p>4. 総合振興計画では、「①市民生活に最低限必要となる要件や数量」と「②それ以外の十分要件」を区別し、①は徹底的なコストと稼働の削減、②は注力する取組みを意識することにより、魅力ある持続可能なまちづくりを目指すことが大切である。これらの取組みに対して、具体的かつ定量的に評価した上で、必要な事業に対しては積極的な投資も見据えることが必要。</p>
金子 彰 委員	<p>5. 一人当たりの扶助費が羽生市、加須市と比較して多い原因は何か。</p> <p>6. 市税の収納率は94%代で推移しているようだが、不納欠損金の推移を教えてください。</p>
寺山 昌文 委員	<p>7. 財政力指数と経常収支比率の更なる改善を図るための戦略について、市としてどのように考えているか。</p> <p>8. 第6次行田市総合振興計画の計画期間は、2021年度から2030年度までの10年間であり、この期間はSDGsの達成すべき目標期間と合致している。総合振興計画は、SDGsの基本理念と同一方向での中長期戦略であるべきで、そうした観点で策定されたものであることを説明していただけると理解できたと思う。</p> <p>9. 第6次行田市総合振興計画においても、17の目標とのアイコンにより明示・説明できれば、SDGsへの理解と市政への信頼を高めるとともに、住民や企業・団体等の共感を呼び、施策の更なる進展につながると思う。</p> <p>10. 行田市は多くの歴史遺産と恵まれた自然に囲まれた他の自治体にはない「まちづくりの魅力」を豊富に有しているので、SDGsの理念に基づき施策を実行することで、急速に進むデジタル化社会に負けない持続可能で真に心豊かで住みよいまち、誇れるまちになるものと確信している。</p> <p>11. 行財政改革の基本にSDGsの理念を置き、17の目標と関連付けて具体的な施策を実施することが、多くのステークホルダーの共感を得ることができ、行田市の将来都市像に直結すると思う。</p>

長岡 幸雄 委員	12. 税収増が今後も見込めない中、自主財源を生み出すためには企業誘致や居住者誘致が必要。
	13. 防災分野になるが、大規模災害発生後のまちの復興に備えて、市において地籍調査を実施した方がよい。
仁平 悟史 委員	14. 自主財源が少ない原因を具体的に示していただきたい。
	15. 第6次行田市総合振興計画の基本理念が、理念になっていないように思う。「人の絆」「地域の力」「まちの賑わい」は大切な要素であるが、「誰のため」もしくは「なんのため」のまちづくりなのかが理念になっていないと、なかなか同じ方向に進みにくいし、分かりづらいと感じた。
ビチャイ サェチャウ 委員	16. 市税が平成28年度から令和元年度の間はわずか増加傾向だが、その要因は何か。
	17. 起業、創業支援の政策を進めていただきたい。分野にもよるが、起業にはものづくり大学との連携が有効な方策の一つだと思う。
森田 孝 委員	18. 実施する事業や補助金の目的を精査する必要がある。特に予算編成段階において、精査していただきたい。
	19. 第6次行田市総合振興計画は、未来に向かって夢と希望、目標に向かっていく羅針盤のようなものである。市税の減少や社会インフラの整備維持といった多額の支出が予想されるが、今後は未来志向で計画を推進することが求められる。
	20. 人口減少、企業の転出・廃業により市税収入の減少が見込まれるが、改めて収入面も加味して将来志向型の事業展開が求められる。

2 議事(3)「行財政改革プログラムについて」

委員名	ご意見、ご質問
新井 啓介 委員	1. 歳入確保及び歳出削減の取組みを実行し、財政効果を上げるために努力することが大切である。
金井 陽一郎 委員	2. 持続可能な行政運営を行っていくため、財産の売却に併せてソフト事業の効率化も実施することが重要である。
	3. 補助金等の見直しによる歳出削減幅が見込みよりもはるかに大きかった部分は着目すべきで、今後も社会情勢や住民ニーズに合致し、持続可能なまちづくりに資する補助金制度が整備されているか検証する必要がある。
	4. 効果があった取組みは更なる成果創出に向けて一層深堀し、追加施策を実施するとともに、成果が乏しいものについては、一定の評価期間を設けた上で、実施期間の途中であっても継続有無に関する議論、判断することも必要である。
寺山 昌文 委員	5. 多くの事務処理が、今後RPAやAI等のデジタル技術を活用することで効率化できると思う。
	6. 定住促進や企業誘致のためには「魅力あるまちづくり」が必要であり、これこそ長期安定的な自主財源の確保につながるものである。
	7. 総合振興計画を具体的に実施するため、「SDGs未来都市」の選定に取り組むことについて検討することを希望する。また、可能であれば、モデル事業への選定を目指していただきたい。
	8. SDGs未来都市に選定された場合、補助金等の政府支援が受けられることから、財政負担も軽減され、尚且つこれからの未来を見据えた戦略を思考し実行するには最適なツールであると考えます。
	9. SDGs未来都市の選定を受けることは、その策定過程において客観的・効果的に指数化され毎年度の進捗状況が管理でき、2030年に向けた総合振興計画の実現可能性に効果的に寄与すると思う。
長岡 幸雄 委員	10. 取組項目の達成度評価は、チェック方法により異なる。客観的な視点でチェックすること。
	11. 高齢者をはじめとする多くの市民が市報・市ホームページ・回覧板などで市政情報を得ていることから、ITによる情報発信ツールだけに頼らないようにしてほしい。
森田 孝 委員	12. 本プログラムに掲げる目標に対する達成状況は良好だったといえるが、行政サイドが評価した結果と市民が評価した結果は、市民意識調査からも分かるように若干ずれが生じている感じがする。行財政改革の取組みに対して、市民目線でのチェックが必要である。

3 議事(4)「行財政集中改革ビジョンについて」

委員名	ご意見、ご質問
金井 陽一郎 委員	<p>1. 行財政改革は全庁的に危機感を持って意識的に進めていくことが大切である。そのため、各課における受付事務や事務作業を進めるに当たり、一つでもICT技術等を活用した取組みを検討・実施し、市役所のデジタル化に向けた文化の醸成を図ることを目指すべきである。</p> <p>2. 行政改革委員会としては、他自治体における新たな行政運営に関する事例等を調査し、中長期的な視点でのあるべき姿を提起していくことも大切である。</p>
寺山 昌文 委員	<p>3. 集中改革ビジョンの4つの具体的説明と財政改革への意欲的な施策の他、改革を進める上での障壁となるものがあれば説明いただきたい。</p> <p>4. 令和4年度から令和6年度の3年間の取組みは、令和12年(2030年)の目標を見据えたバックキャストिंगでの実行が必要であり、加えて、激変する社会経済情勢への新しい視点での対応も不可欠である。また、市単独でなく、施策の内容により広域連携、多様なステークホルダーとの連携・協働も必要である。</p> <p>5. 県では「埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム」を創設しているが、これに参加することで多様な情報共有・課題解決への気づきにつながることから、ぜひ活用していただきたい。</p>
長岡 幸雄 委員	<p>6. ITが進みすぎてついていけない方もいる。今後、発生するといわれている首都圏直下型地震や増加している線状降水帯による水害などに備えて、一部でアナログによる情報伝達手段を残すことを検討していただきたい。</p>
仁平 悟史 委員	<p>7. これからの時代、行政がデジタル化していくことは必要なことであると考えているので、目指す方向としてはよい。しかし、本市に住む年齢層を考慮すると、行政のデジタル化は3年後に定着しないのではないかと危惧している。新しい生活様式に対応した行政サービスは提供していくためには、高齢者にも利用できるような段取りを踏まないと、結果的に行政側の手間が増えると思う。</p> <p>8. 移住施策などにより、若い年齢層の人口を増やすという市としてのビジョンがないと、行政のデジタル化は定着しないのではないかと危惧している。</p>
ビチャイ サェチャウ 委員	<p>9. 行田市は、ICT技術専門部署があるか。</p>
森田 孝 委員	<p>10. SDGsやSociety 5.0の位置づけを明確に捉え、未来志向かつ経営者目線で行政運営を行っていただき、選ばれるまちへと変貌を遂げることを望む。</p>